

企画競争実施の公示

令和 7 年 1 月 2 9 日

支出負担行為担当官
九州地方整備局長 森田 康夫

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1. 調達概要

(1) 調達件名：令和 7 年度川内川総合水防演習運営補助

(2) 調達内容 以下のとおり

- ・現地調査 1 式
- ・資料収集整理 1 式
- ・企画構成修正 1 式
- ・会議運営補助 1 式
- ・進行演出計画修正 1 式
- ・進行シナリオ（案）修正 1 式
- ・会場配置計画修正 1 式
- ・演習機材の規格資料作成及び設営 1 式
- ・演習に関する映像・音響設備設置 1 式
- ・水防演習運営補助 1 式
- ・水防演習記録集等の作成 1 式

(3) 履行期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 3 0 日まで

(4) 電子調達システム（G E P S）の利用

本調達案件は、企画提案書の提出、特定通知等の手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙方式参加願を提出するものとする。

2. 企画競争参加資格要件

次に掲げる条件を満たしている者であること。

(1) 予算決算及び会計令（昭和 2 2 年勅令第 1 6 5 号）第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。

(2) 競争参加資格（全省庁統一資格）

- ① 企画提案書の提出時において、令和 7・8・9 年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の競争参加地域を九州・沖縄地域として申請していること。令和 7・8・9 年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（のうち「広告・宣伝」）において九州・沖縄地域の認定を令和 7 年 4 月

1日時点において受けていること。

② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

(3) 企画提案書等の提出期限の日から見積の時点までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4) 平成26年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）において、下記に示す「同種又は類似業務」について1件以上の実績を有すること。

なお、履行実績の証明書類として、契約書の写し及び仕様書など業務内容が確認できる書類を添付すること。

○同種業務：国又は都道府県、政令市、市町村、特殊法人等（注1）、特別地方公共団体（注2）、地方公社等（注3）、公益法人（注4）が行う防災に関するイベントの企画または運営

○類似業務：国又は都道府県、政令市、市町村、特殊法人等（注1）、特別地方公共団体（注2）、地方公社等（注3）、公益法人（注4）が行うイベント又は会議の企画または運営

(注1) 「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第1条に示すものに加え国土交通省所管のその他の独立行政法人、地方共同法人日本下水道事業団をいう。

(注2) 「特別地方公共団体」とは、地方公共団体の組合、財産区、及び地方開発事業団をいう。

(注3) 「地方公社等」とは、地方道路公社法に基づく道路公社、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき都道府県が設置した「土地開発公社」、地方住宅供給公社法に基づき都道府県が設立した「住宅供給公社」とする。

(注4) 「公益法人」とは、次のものをいう。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき設立された一般社団法人又は一般財団法人、並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づき認定を受けた公益社団法人又は公益財団法人。

(5) 配置予定管理技術者は、平成26年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）において、下記に示す「同種又は類似業務」について1件以上の実績を有すること。

なお、履行実績の証明書類として、契約書の写し及び仕様書など業務内容が確認できる書類を添付すること。

○同種業務：国又は都道府県、政令市、市町村、特殊法人等（注1）、特別地方公共団体（注2）、地方公社等（注3）、公益法人（注4）が行う防災に関するイベントの企画または運営

○類似業務：国又は都道府県、政令市、市町村、特殊法人等（注1）、特別地方公共団体（注2）、地方公社等（注3）、公益法人（注4）が行うイベント又は会議の企画または運営

(注1～4は、2. (4)を参照)

(6)配置予定管理技術者は、令和7年4月1日現在の手持ち業務量(本業務を含まず、特定後未契約のもの及び落札決定通知を受けているが未契約のものを含む)が5億円未満かつ10件未満であること。

手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の国土交通省以外の発注者(国内外を問わず)のものを含んだ全ての業務。

(7)九州地方整備局管内に本店・支店または営業所等が存在すること。

(8)警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又は、準ずる者として国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(9)企画競争実施にかかる説明書の交付を直接受けた者であること。

3. 手続等

(1)担当部局

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 福岡第二合同庁舎
国土交通省九州地方整備局 総務部契約課購買係
電話 092-476-3509 (内線 2537) F A X 092-476-3459

(2)説明書の交付期間

令和7年1月29日 から 令和7年2月18日 まで

(3)説明書の交付方法

電子調達システム(調達ポータル)により交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記3(1)に問い合わせること。

(4)電子調達システム(調達ポータル)のURL

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

※システムの都合上、「企画競争」については、電子調達システムの「公募型プロポーザル情報」において掲載している。

(5)企画提案書の提出期限、場所及び方法

提出期限：令和7年2月18日 17時00分

提出場所：(1)に同じ。

提出方法：電子調達システム、持参、郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)又は電子メールによること。

(6)企画提案に関するヒアリングの有無

ヒアリング 無

但し、企画提案書の内容について担当部局より質問する場合がある。

(7)企画提案書の特定については、学識経験者で構成される第三者委員会が提案書の審議を行い、その結果を聴取したうえで、提案書の特定を行う。

4. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3 (1)に同じ。
- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。
- (4) 提出された提案書は、当該提案者に無断で2次的な使用は行わない。
- (5) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った提案者に対して指名停止を行うことがある。
- (6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合がある。
- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続きの完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (8) 本見積りに係る決定及び契約締結の条件は、令和7年度の予算が成立し、予算示達となされた場合とする。詳細は企画競争実施にかかる説明書による。
- (9) その他の詳細は企画競争実施にかかる説明書による。